

＜集計分析結果＞

(単純集計版)

在宅介護実態調査の集計結果

～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和5年6月

＜江別市＞

目次

1 基本調査項目（A票）	[P. 1]
(1) 世帯類型	[P. 1]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 1]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 2]
(4) 主な介護者の性別	[P. 2]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 3]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 4]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 5]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 6]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 7]
(10) 施設等検討の状況	[P. 7]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 8]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 9]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 9]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 10]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 11]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 11]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 12]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 13]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 14]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 15]
3 要介護認定データ	[P. 16]
(1) 年齢	[P. 16]
(2) 性別	[P. 16]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 17]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 17]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 18]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 19]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 20]
(8) 障害高齢者の日常生活自立度	[P. 20]
(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	[P. 21]

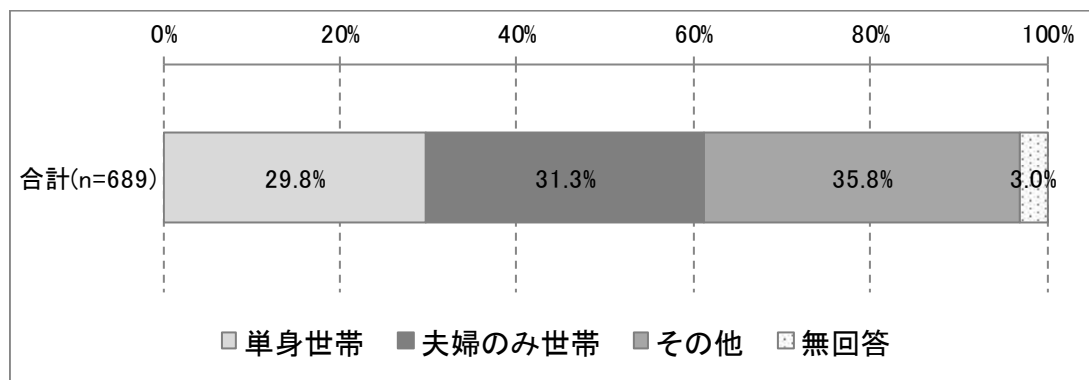
※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「その他」の割合が最も高く 35.8%となっている。次いで、「夫婦のみ世帯（31.3%）」、「単身世帯（29.8%）」となっている。

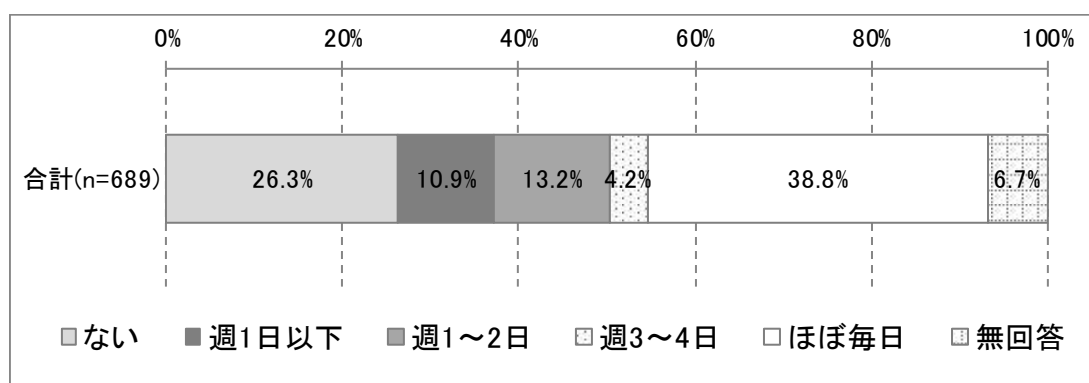
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 38.8%となっている。次いで、「ない（26.3%）」、「週 1～2 日（13.2%）」となっている。

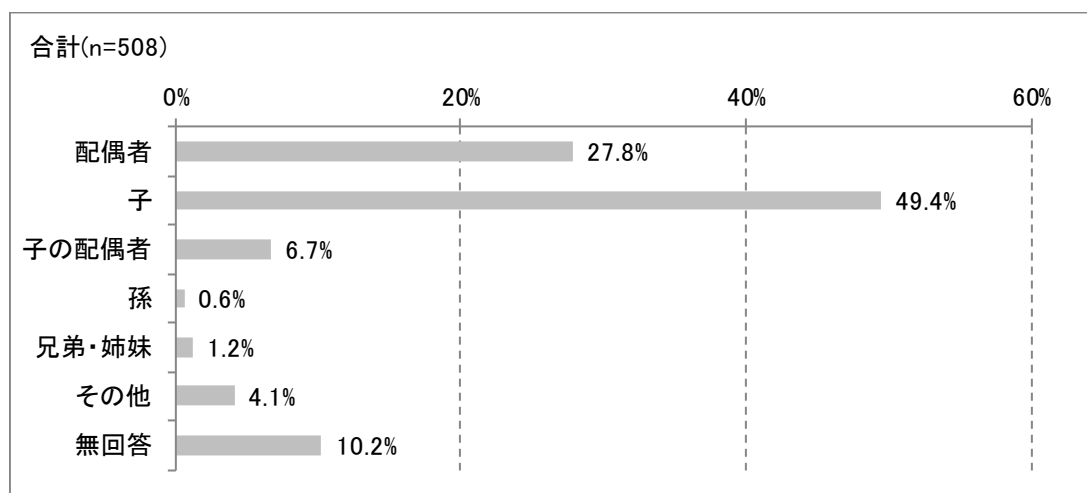
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く 49.4%となっている。次いで、「配偶者(27.8%)」、「子の配偶者(6.7%)」となっている。

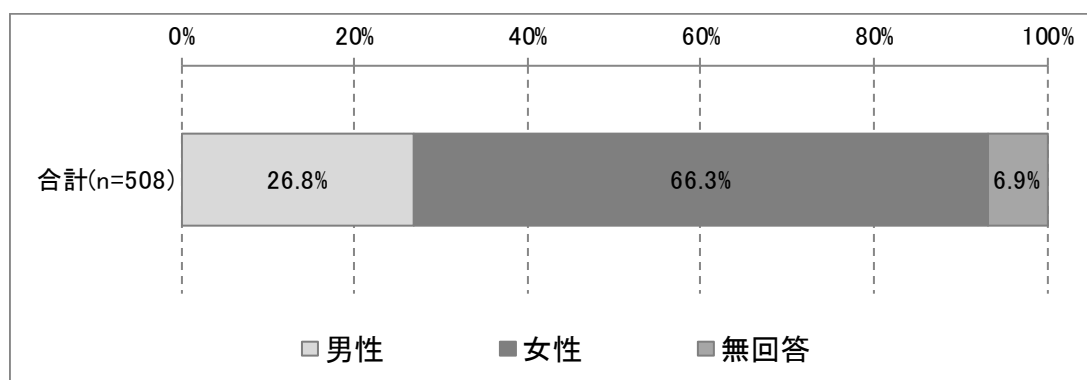
図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係（単数回答）



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く 66.3%となっている。次いで、「男性(26.8%)」となっている。

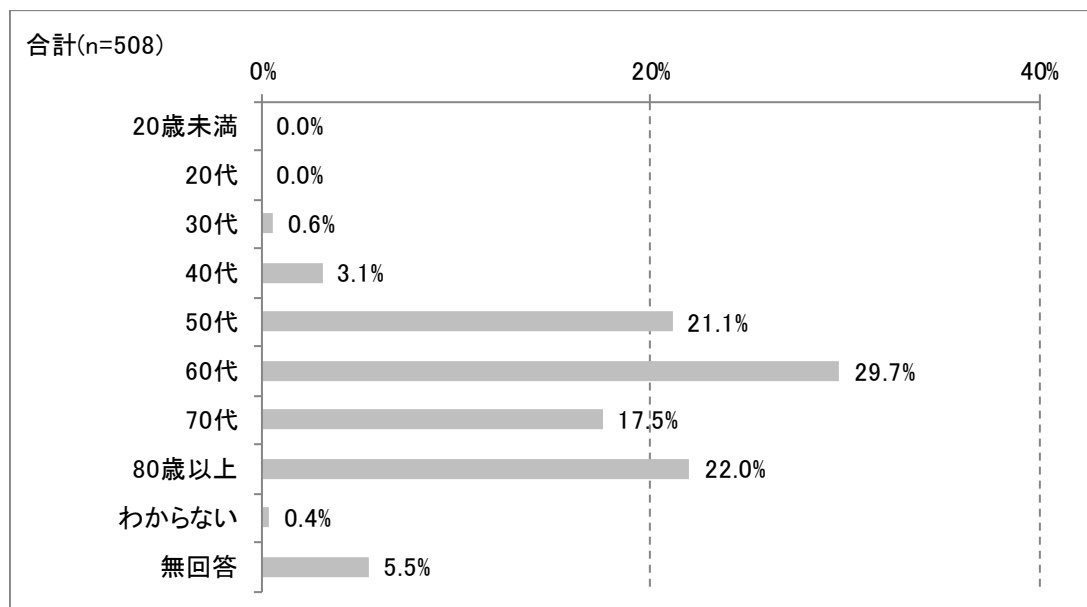
図表 1-4 ★主な介護者の性別（単数回答）



(5) 主な介護者の年齢

「60代」の割合が最も高く 29.7%となっている。次いで、「80歳以上(22.0%)」、「50代(21.1%)」となっている。

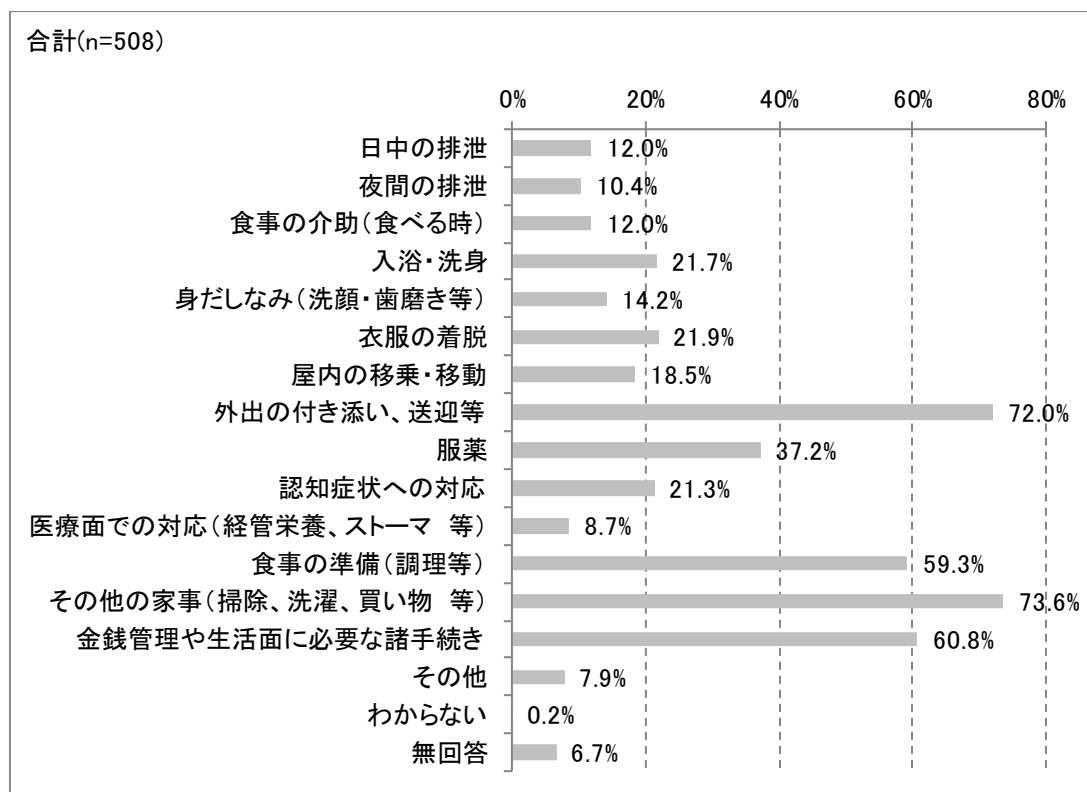
図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



(6) 主な介護者が行っている介護

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 73.6%となっている。次いで、「外出の付き添い、送迎等（72.0%）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（60.8%）」となっている。

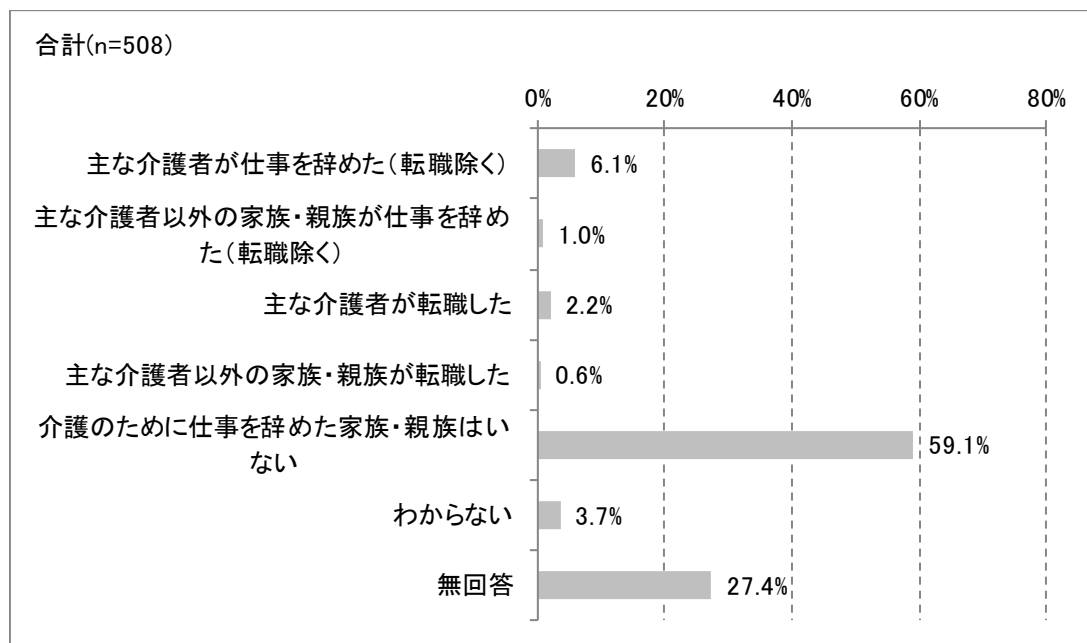
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 59.1%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（6.1%）」、「わからない（3.7%）」となっている。

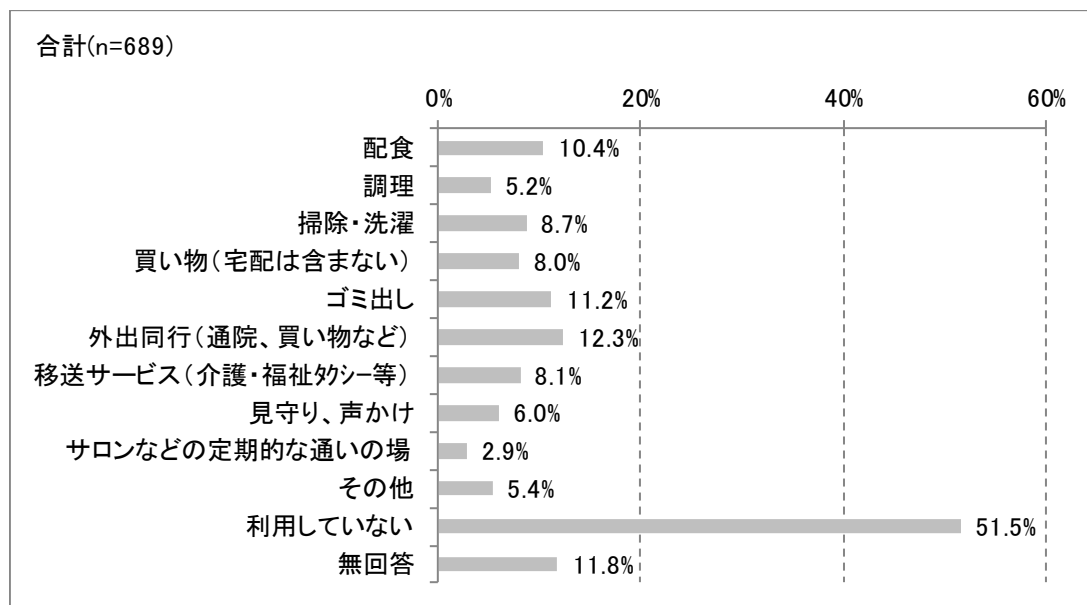
図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く 51.5%となっている。次いで、「外出同行（通院、買い物など）（12.3%）」、「ゴミ出し（11.2%）」となっている。

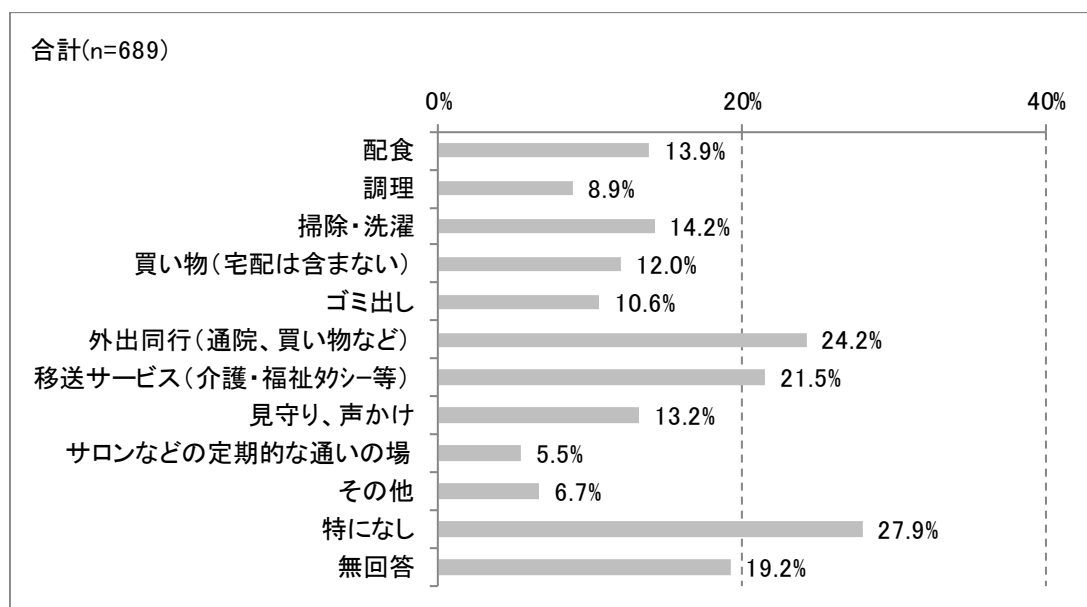
図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く 27.9%となっている。次いで、「外出同行（通院、買い物など）（24.2%）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（21.5%）」となっている。

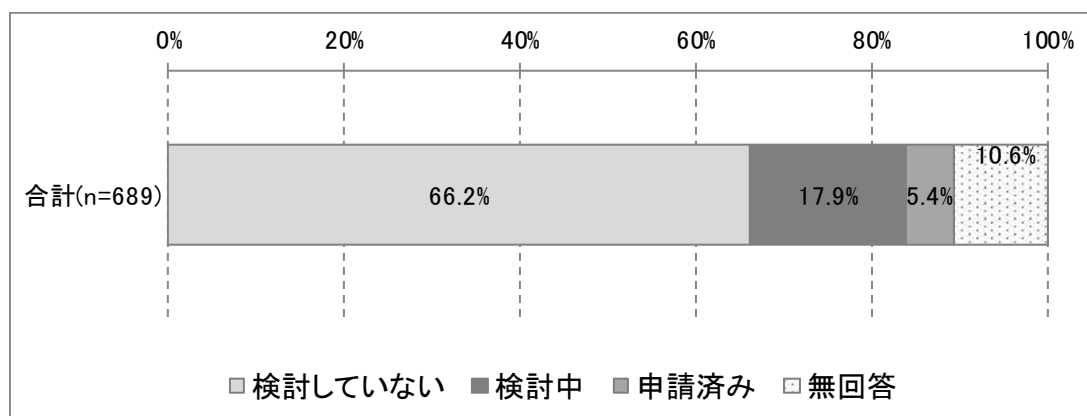
図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く 66.2%となっている。次いで、「検討中（17.9%）」、「申請済み（5.4%）」となっている。

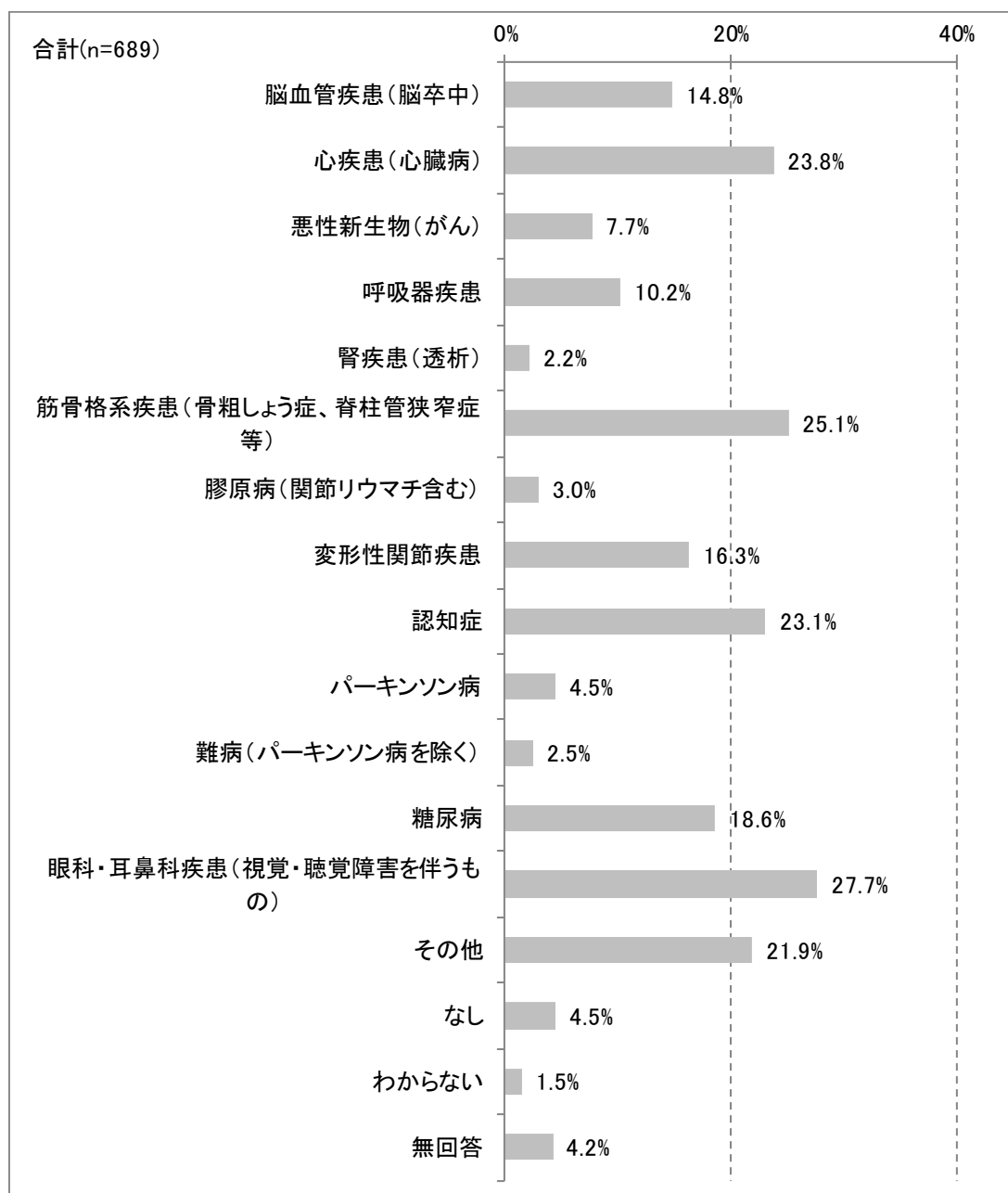
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」の割合が最も高く 27.7%となっている。次いで、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」（25.1%）、「心疾患（心臓病）」（23.8%）」となっている。

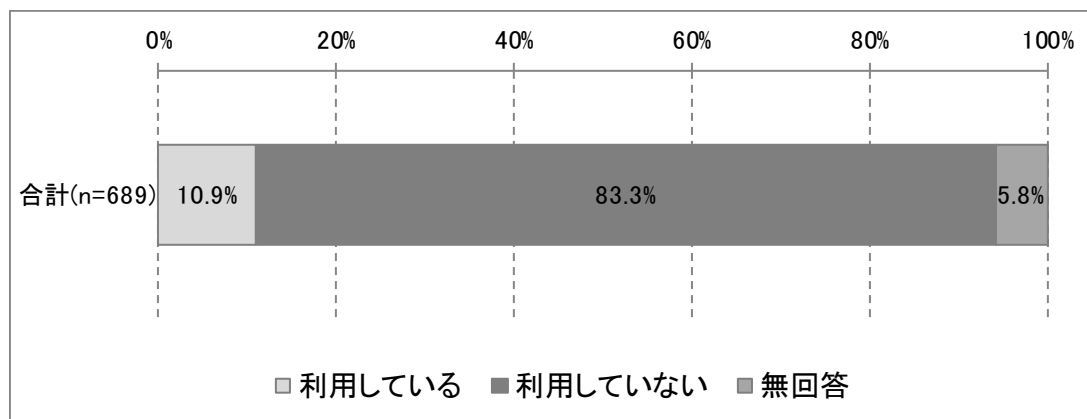
図表 1-11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 83.3%となっている。次いで、「利用している(10.9%)」となっている。

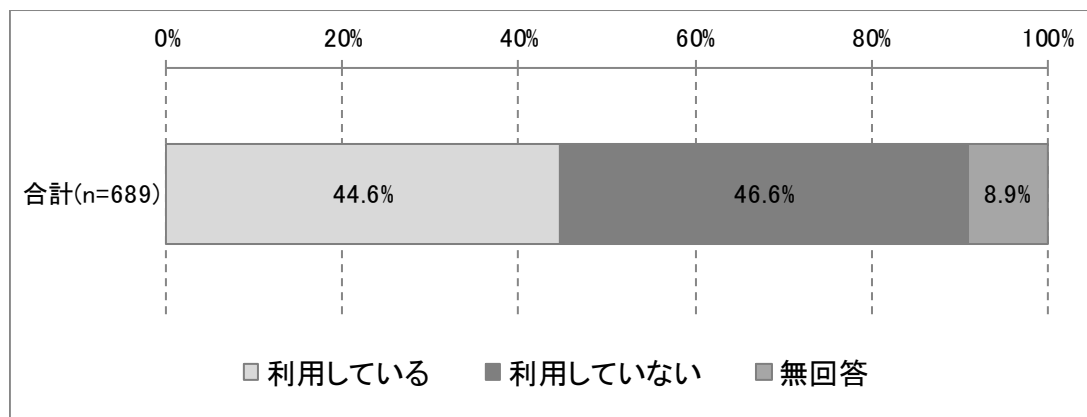
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無（単数回答）



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 46.6%となっている。次いで、「利用している(44.6%)」となっている。

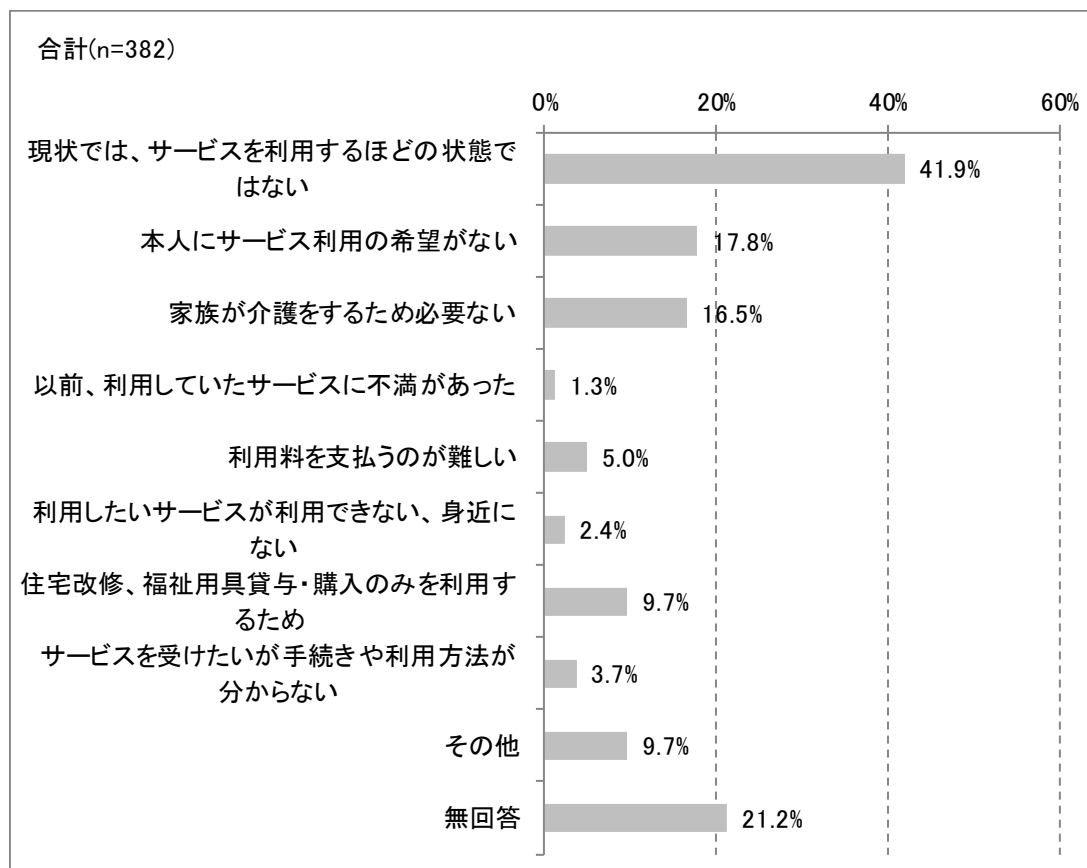
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



(14) 介護保険サービス未利用の理由

「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」の割合が最も高く 41.9%となっている。次いで、「本人にサービス利用の希望がない (17.8%)」、「家族が介護をするため必要ない (16.5%)」となっている。

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）

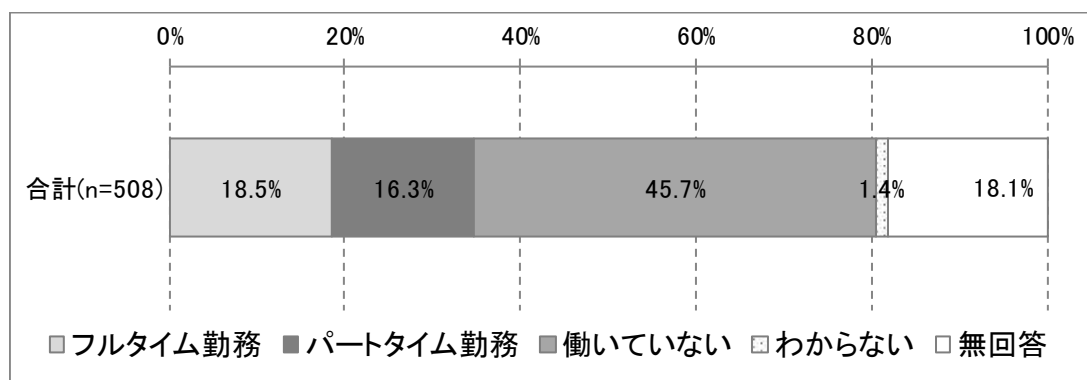


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 45.7%となっている。次いで、「フルタイム勤務(18.5%)」、「パートタイム勤務(16.3%)」となっている。

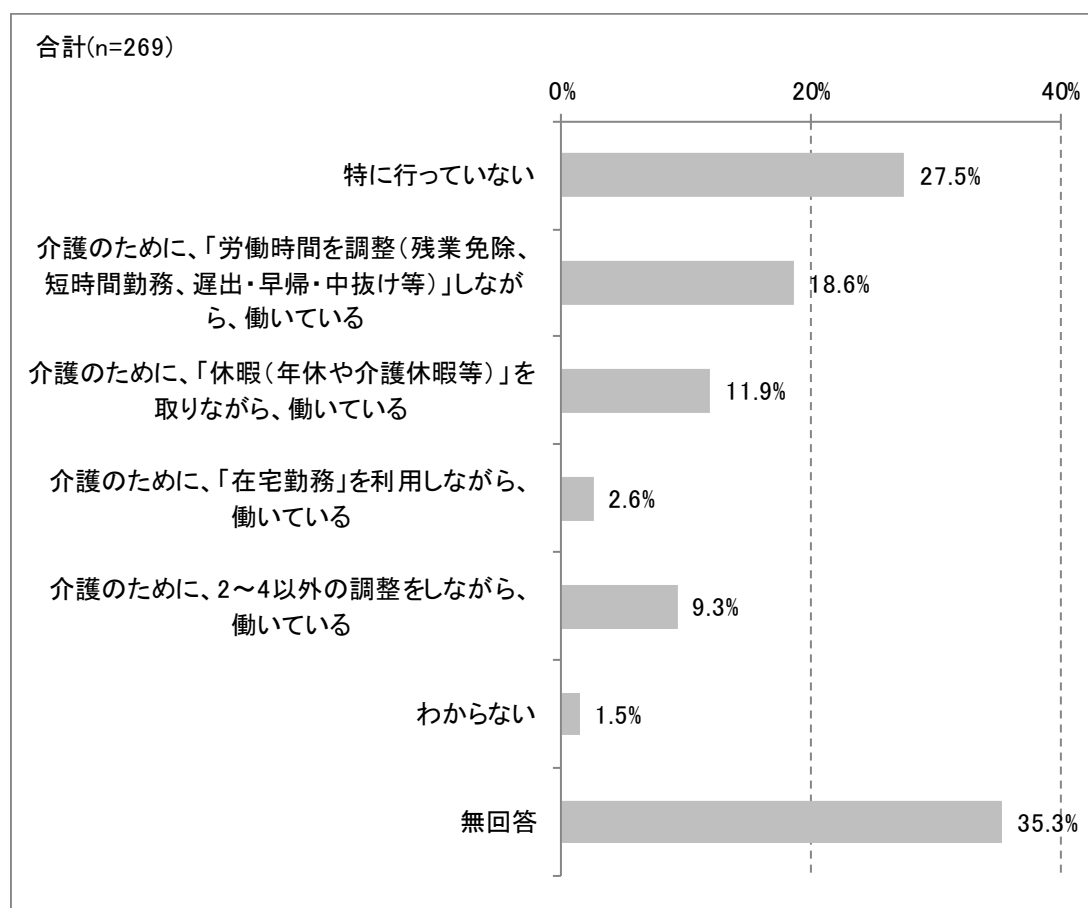
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「特に行っていない」の割合が最も高く 27.5%となっている。次いで、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている（18.6%）」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（11.9%）」となっている。

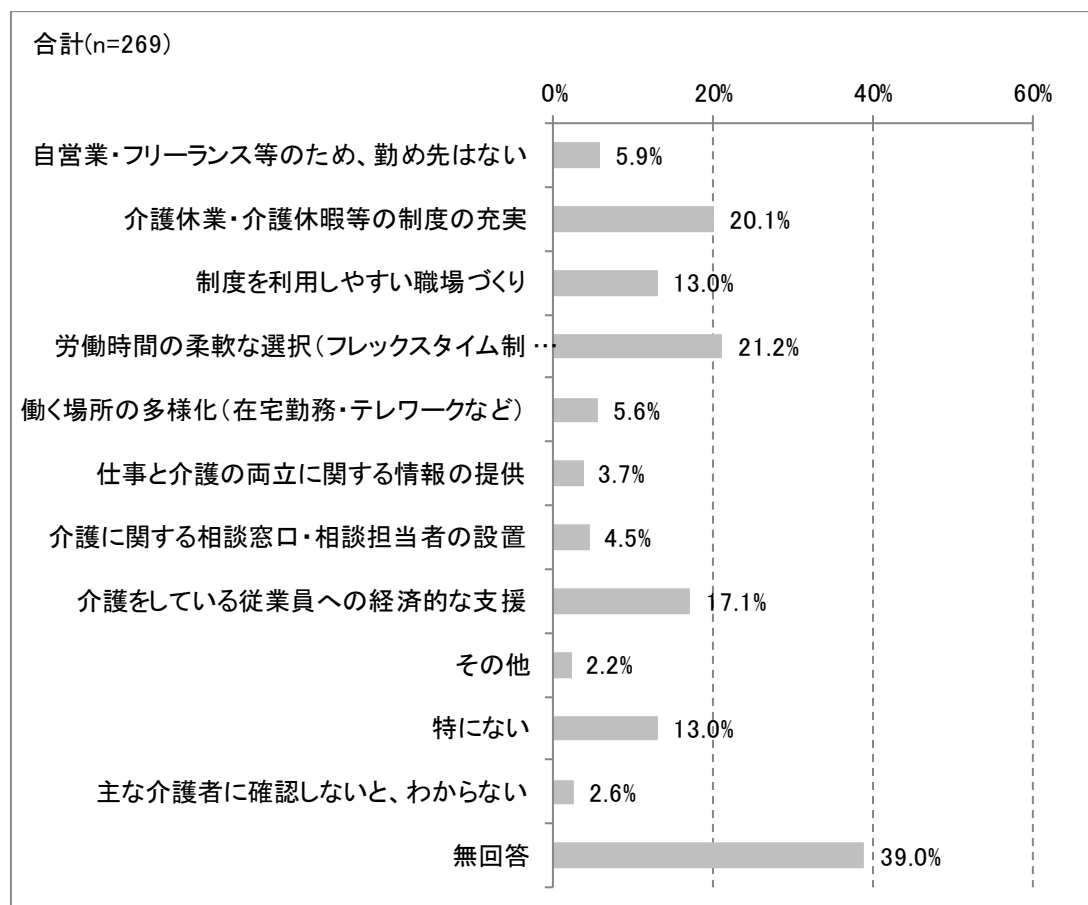
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」の割合が最も高く 21.2%となっている。次いで、「介護休業・介護休暇等の制度の充実（20.1%）」、「介護をしている従業員への経済的な支援（17.1%）」となっている。

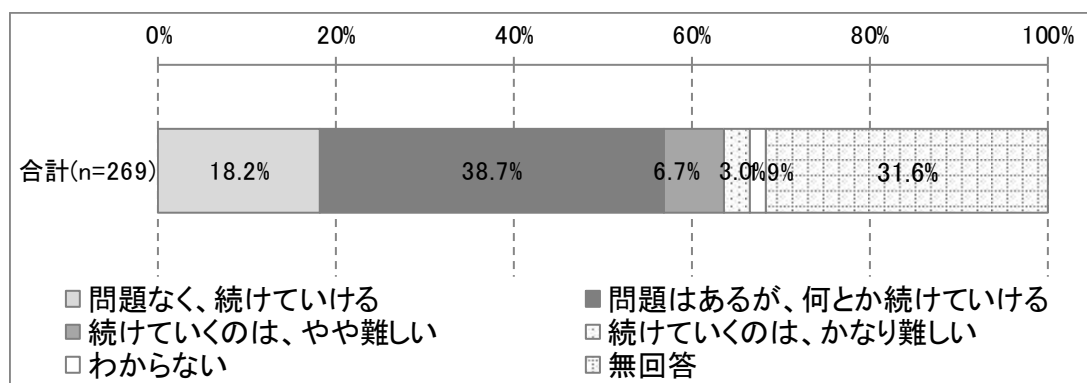
図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 38.7%となっている。次いで、「問題なく、続けていける (18.2%)」、「続けていくのは、やや難しい (6.7%)」となっている。

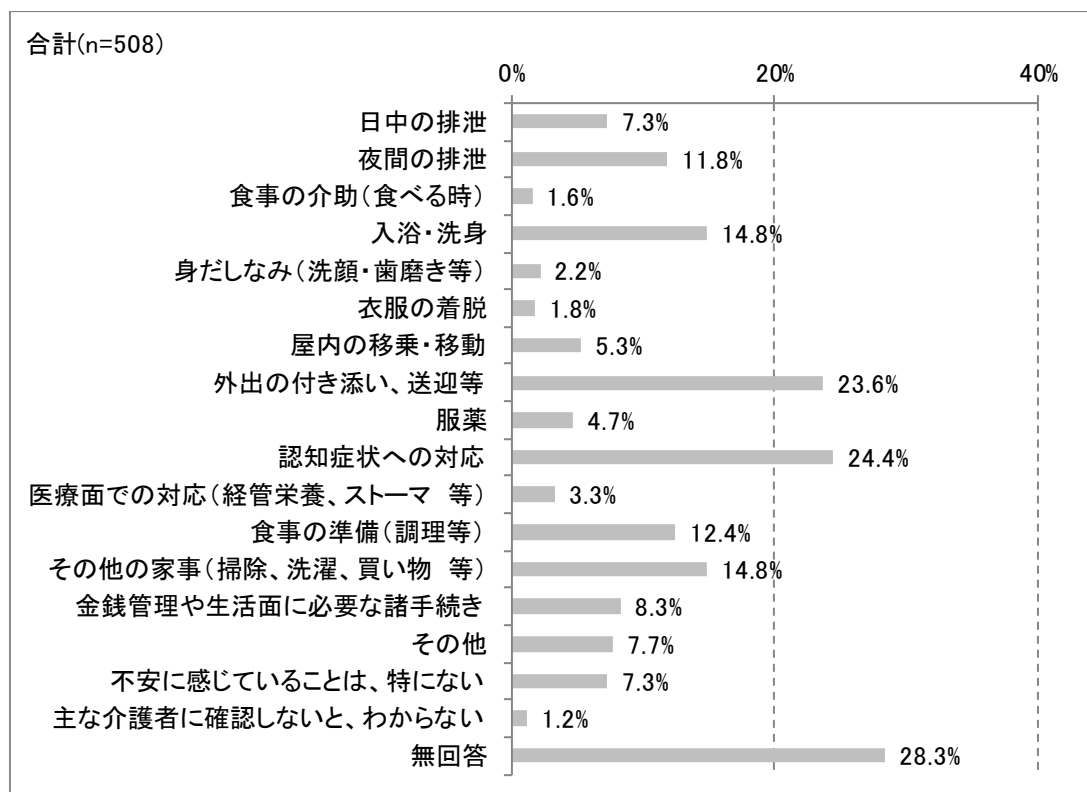
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「認知症状への対応」の割合が最も高く 24.4%となっている。次いで、「外出の付き添い、送迎等 (23.6%)」、「入浴・洗身 (14.8%)」、「その他の家事 (掃除、洗濯、買い物 等) (14.8%)」となっている。

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

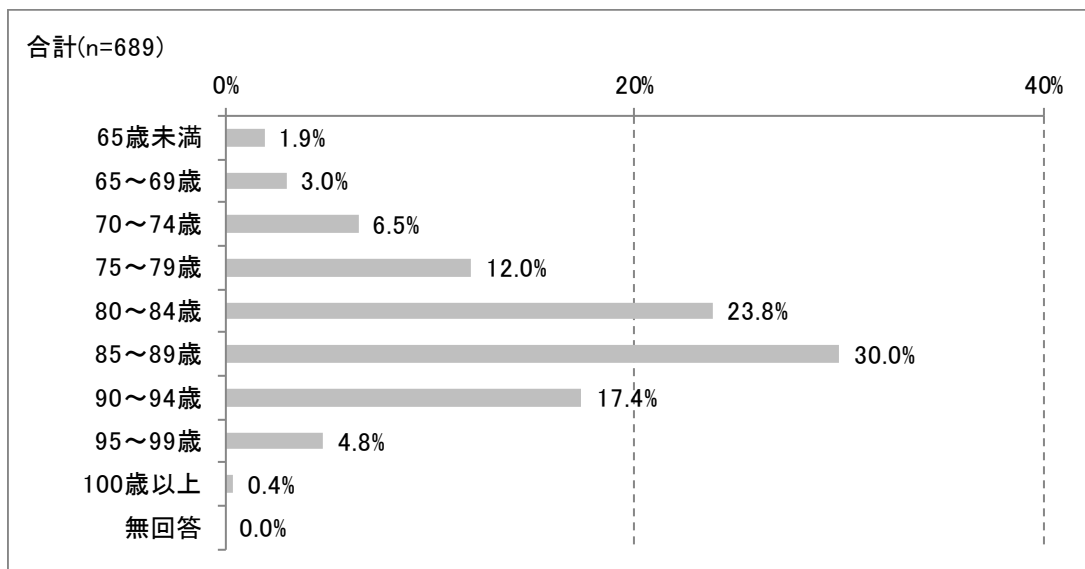


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89 歳」の割合が最も高く 30.0%となっている。次いで、「80～84 歳（23.8%）」、「90～94 歳（17.4%）」となっている。

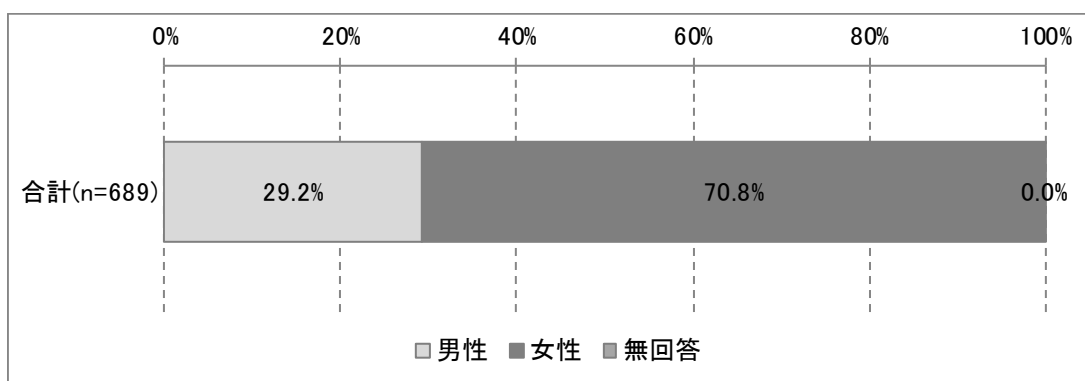
図表 3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く 70.8%となっている。次いで、「男性（29.2%）」となっている。

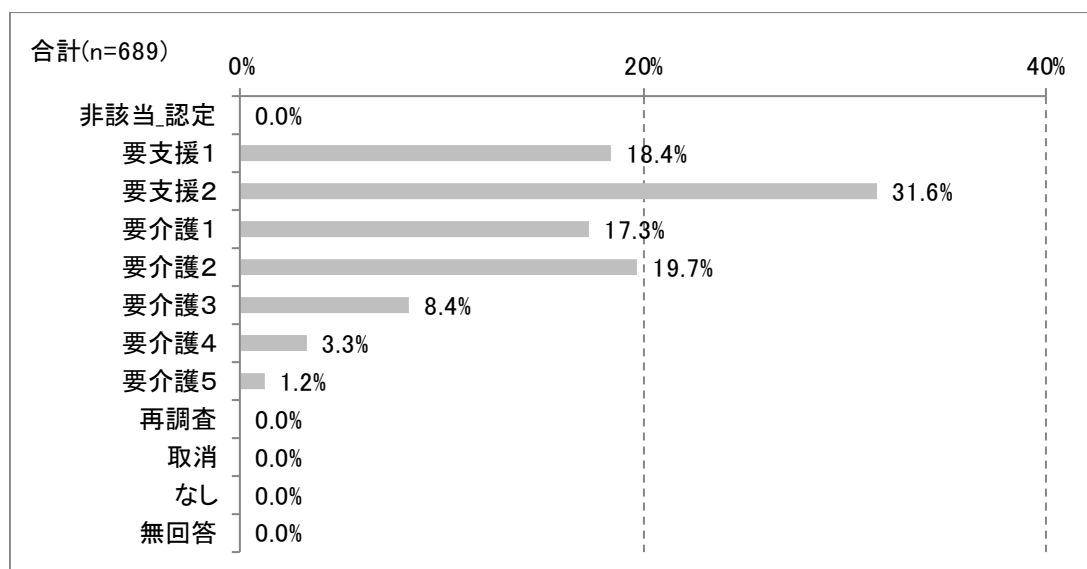
図表 3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要支援2」の割合が最も高く 31.6%となっている。次いで、「要介護2（19.7%）」、「要支援1（18.4%）」となっている。

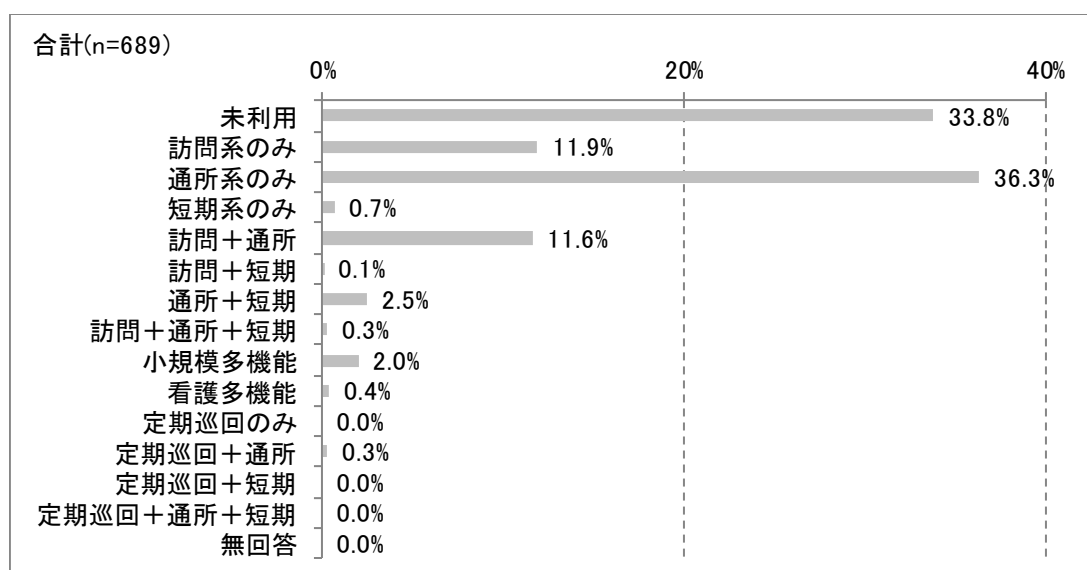
図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「通所系のみ」の割合が最も高く 36.3%となっている。次いで、「未利用（33.8%）」、「訪問系のみ（11.9%）」となっている。

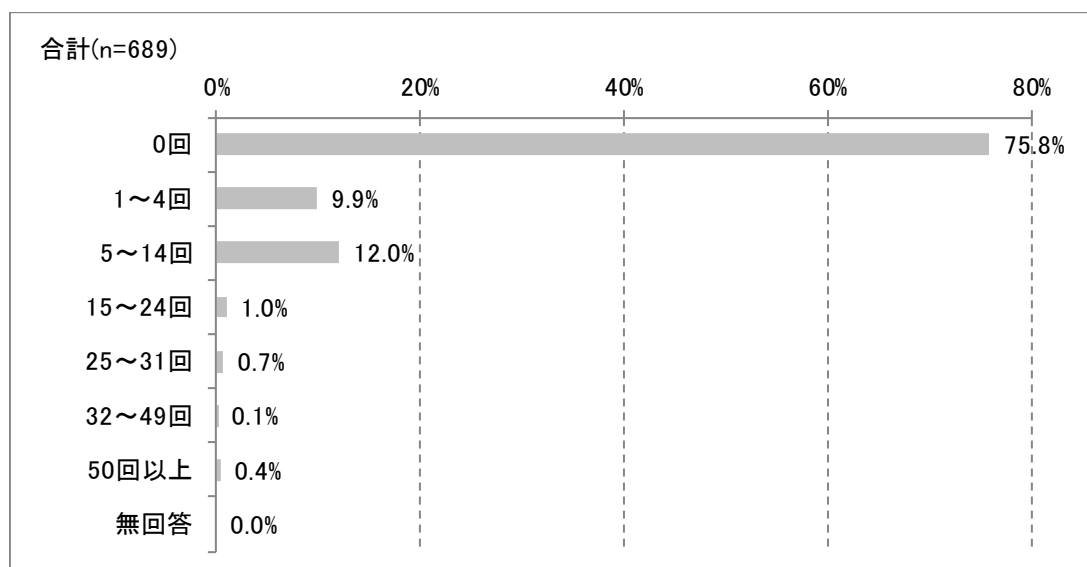
図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 75.8%となっている。次いで、「5～14回(12.0%)」、「1～4回(9.9%)」となっている。

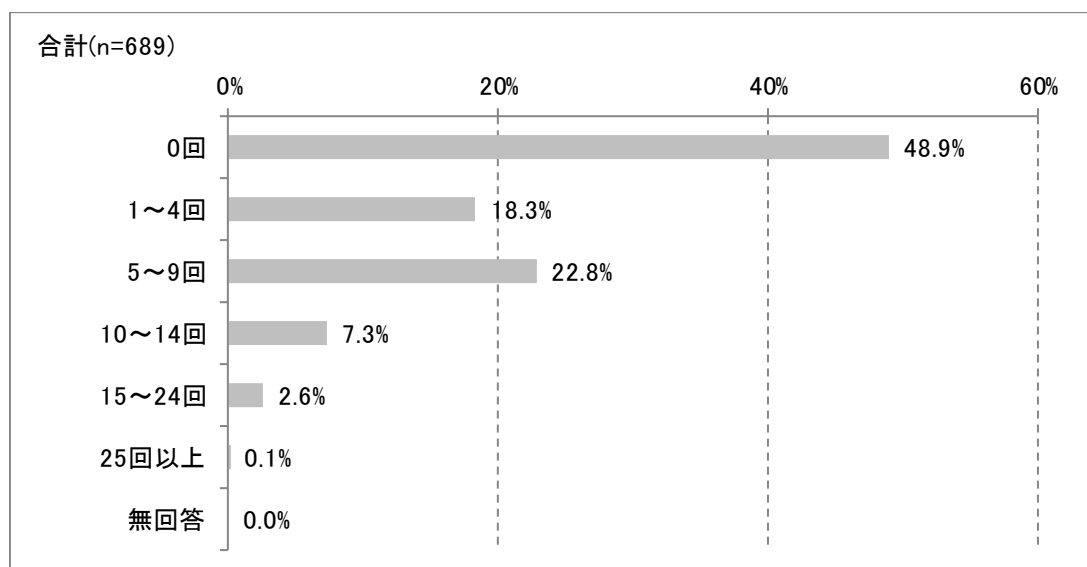
図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 48.9%となっている。次いで、「5～9回(22.8%)」、「1～4回(18.3%)」となっている。

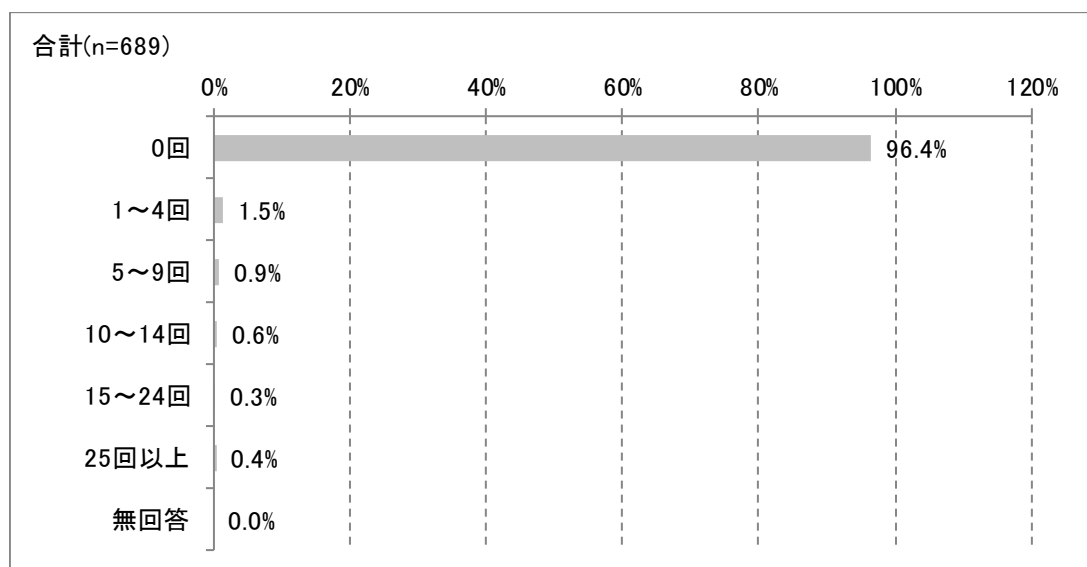
図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 96.4%となっている。次いで、「1～4回 (1.5%)」、「5～9回 (0.9%)」となっている。

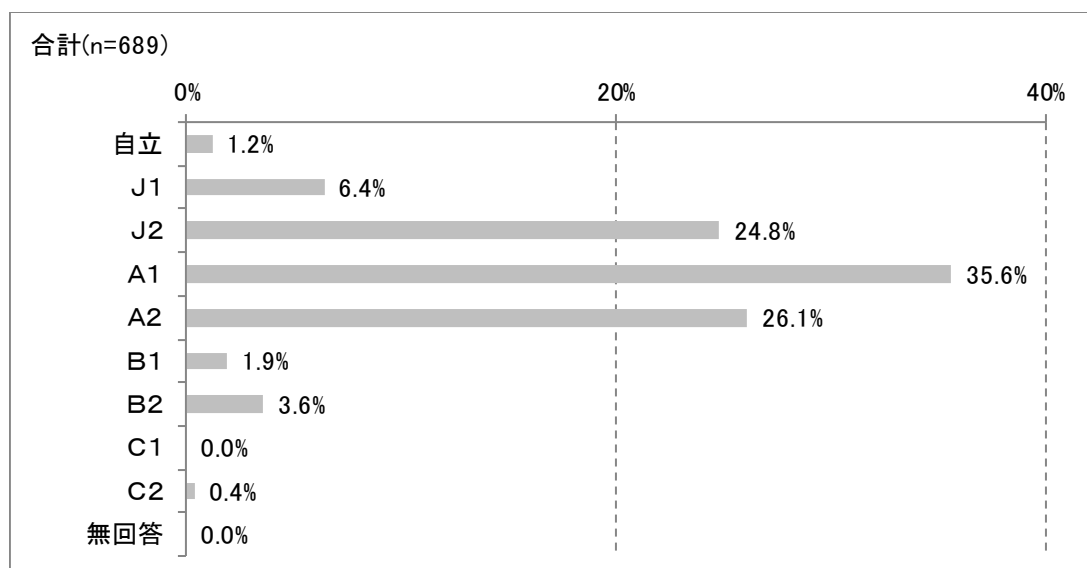
図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A 1」の割合が最も高く 35.6%となっている。次いで、「A 2 (26.1%)」、「J 2 (24.8%)」となっている。

図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「Ⅰ」の割合が最も高く 30.8%となっている。次いで、「自立 (27.4%)」、「Ⅱ b (19.3%)」となっている。

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度

